

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	1 障がい者福祉	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
A101	障害福祉サービス事業	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者福祉センターの運営 福祉タクシー券の交付 難病疾患患者見舞金の交付 紙おむつ給付 	20,283	国において難病疾患者に対する支援が拡充されており、市独自でサービスを提供する必要性が低くなっている。		○	②手段・サービス水準の見直し ・難病疾患患者見舞金を廃止（平成28年10月） ・紙おむつ給付費 防水シートの支給は廃止する。 紙おむつの支給については、平成27年度に月120枚から90枚に見直しを行っているため、平成30年度は現状維持とし、助成額や支給方法のあり方等について、平成30年度中に検討する。			社会福祉課
A102	障害者相談支援事業	障がい者及びその家族からの相談を受け、その対応策を指導・助言及び支援をする。	障害者支援センターの施設管理と障害者福祉事業及び相談	7,044	年々相談件数が増加しており、処遇困難ケースもあることから指定管理料の見直しが必要である。		○	⑫その他 ・指定管理料の見直し（相談支援員の配置）			社会福祉課
A103	障害者雇用・就労支援事業	障がい者の一般就労の機会拡大を図ることを目的に障がい者が安心して働き続けられるように就労面の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労支援員の設置 障害者職場実習奨励金の交付 障がい者等の農を活かした就労支援事業の補助金交付 	36,594	障がい者の雇用促進を図っているがなかなか就労に結びつのが難しい。		○	④業務プロセスの改善 ・圏域ごとに県が設置している障害者就業・生活支援センターとの連携・強化を図る。 ・市の就労支援員が行っている就労相談を障害者就業・生活支援センターの相談員と月1回実施。			社会福祉課
A104	障害者スポーツ大会等参加促進事業	障がい者の更生意欲の向上及び社会参加の機会を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> デイケアクラブの実施 精神障害者を対象に社会参加(機会づくり・仲間づくり)のための講座やイベントを開催 チャレンジパーソンスポーツの開催 障害者を対象としたチャレンジパーソンスポーツの開催や県障害者スポーツ大会・作品展示会などへの参加を支援 	561			○				社会福祉課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	2 高齢者福祉	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A201	高齢者就労等マッチング事業	就労やボランティア活動を通して、高齢期になっても、生きがい・やりがいのある生活を継続し、健康寿命の延伸を図る。また、高齢者を積極的に雇用する企業を増やし、新たなボランティアの場を発掘・創造する。	60歳からの就労・ボランティアマッチング*イベント開催	133	1) イベント周知 2) 60歳以上の求職者のニーズ把握 3) 参加企業の業種の充実 4) 就労につながりやすい工夫 (60歳以上でもできそうと思える職種の紹介方法の工夫が必要)		○	②手段・サービス水準の見直し 1) 新聞折込チラシにより対象年齢層への周知を図る 2) シルバー人材センター職員や実行委員から求職者のニーズについてアドバイスをもらい反映させる。 3) 企業のイベントへの参加方法を検討(当日参加以外にも書類上の求人と応募方法の仲介等) 4) 講座終了後に企業からのPRタイムを設け、職種のイメージにとらわれず(介護施設での求人等)高齢期の就労につながるよう工夫する			高齢者福祉課
A202	高齢者在宅福祉事業	高齢者の日常生活を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 外出支援サービス 利用者63名 給食サービス 利用者61名 緊急通報装置の貸与 利用者328名 軽度生活援助サービス 利用者38名 紙おむつ等の支給 利用者227名 寝具乾燥消毒サービス 利用者2名 訪問理美容サービス 利用者8名 徘徊高齢者家族支援サービス 利用者4名、使用回数0回 高齢者住宅改造費助成事業 利用者2名 福祉タクシー事業 利用者163名 ショートステイ事業 利用者0名 	33,600	介護保険の普及により、介護保険サービスでまかなえる支援サービスと市独自に提供しているサービスが類似しているため、市独自のサービスの必要性について検討する必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し ・徘徊高齢者家族支援サービスは29年度末で廃止。 ・寝具乾燥消毒サービスは、29年度末で廃止。 ・軽度生活援助サービスは、29年度末で廃止。 ・高齢者住宅改造費助成事業 介護保険制度への上乗せサービスの必要性について、平成30年度中に検討する。 ・紙おむつ等の支給 防水シートの支給は29年度末で廃止。 紙おむつの支給については、平成27年度に月120枚から90枚に見直しを行っているため、平成30年度は現状維持とし、助成額や支給方法のあり方等について、平成30年度中に検討する			高齢者福祉課
A203	介護予防普及啓発事業	介護予防に関する知識の普及を行い、高齢者が要介護状態になることを予防する。	児童生徒及び保護者の学校生活や家庭生活での悩みに対する支援と学校関係者の抱える問題への相談	3,502	介護予防手帳 家族や救急隊が緊急時速やかに情報の引継ぎができることを目的に、大きく丈夫で目立つ色のファイルを使用し、かかりつけ医などの情報記載欄を設けているが、置き場所が各個人により異なるために、緊急時にあまり活用されていない。		○	②手段・サービス水準の見直し 介護予防手帳 緊急時の備えについては、家庭では冷蔵庫に情報を入れたボトルを保管する方法を推奨していくこととし、併せて手帳の廃止もしくは簡素化を検討する。			高齢者福祉課

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A204	介護支援ボランティア事業	高齢者がボランティアを行うことで、社会参加・地域貢献を果たしながら、自らの介護予防を目指す。	ボランティアの登録事業の実施	1,853	ボランティアの登録者数が増えているため、受け入れ先を増やすことを検討する必要がある。		○	⑫その他 ボランティア事業の周知を図るとともに、事業の対象施設を介護施設以外へ拡大すること等を検討する。			高齢者福祉課
A205	地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。。	医療・介護・住まい・介護予防・生活支援が一体的に提供されるケアシステムの拠点として、地域包括支援センターを運営し、高齢者に関する次の事業を実施。 ・総合相談支援 ・包括的・継続的ケアマネジメント ・権利擁護支援 ・その他、地域包括ケアシステムの構築に向けた総合的な取り組み	24,734	平成18年度から、直営1か所で運営してきたが、高齢者人口の増加をふまえ、細やかな支援を行い、かつ地域包括ケアシステムをより推進するために、増設する必要が生じた。 介護保険法施行規則及び市条例上も、第1号被保険者数3,000人～6,000人に、主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士を各1名ずつ配置する必要があり、白井市の高齢者人口にてらすと、専門職7.5人～15人の配置が必要ということになる (平成28年度の職員配置は、主任介護支援専門員1名・保健師3名・社会福祉士2名の計6名)。		○	⑤民間委託を導入・拡大 平成29年度から、地域包括支援センターを2か所増設。増設する2か所については、社会福祉法人に委託とする。いずれも、在宅介護支援センター運営経験があって、高齢者の相談支援のノウハウを有している。また、市職員では増員が困難な主任介護支援専門員の確保が容易である。 直営の地域包括支援センターは、一部圏域を担当するほか、市全体の困難事例などの後方支援を行なう基幹型機能を付加し、より細やかな相談支援体制が取れるようにする。			高齢者福祉課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	3 子育て支援	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A301	ママヘルパー派遣事業	家庭における子育てを支援する。	産後家事、育児等の支援、援助を必要とする世帯に対し、ヘルパーを派遣し育児指導、家事等の支援事業をすることにより褥婦の肉体的、精神的負担を軽減し産後の生活を支援した。 利用実績：18名 189回 258時間	1,559	専門的な支援を必要とする家庭へのヘルパー派遣について、現在のヘルパーの体制や規則では対応が難しくなってきたため、規則改正や民間委託等の検討が必要。		○	②手段・サービス水準の見直し 養育支援訪問の実施及び専門性を持ったヘルパーの派遣が可能となる民間事業者への委託について検討。			子育て支援課
A302	子育て支援事業等利用助成事業	家庭における子育てを支援する。	生後6箇月から10歳未満の子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンター、まごころサービスの利用料の一部を助成した。 ・ファミリー・サポート・センター利用73,960円（助成内容H28年3月～H29年1月、実2人）203時間	74	窓口にて事業の説明や資料の配布を行っているが、他事業と連携し、更なる周知が必要。		○	③他事業との連携・統合 家庭児童相談業務などと連携し、制度の周知を図る。			子育て支援課
A303	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭等（母子・父子家庭、養育者家庭、寡婦）の生活等を支援する。	1 母子生活支援施設入所委託入所世帯2世帯（継続） 2 助産施設入所事業入所件数1件 3 自立支援教育訓練給付金給付件数1件 4 高等職業訓練促進給付金給付者数3名 5 終了支援給付金給付件数1件 6 ひとり親家庭等日常生活支援利用者1名 7 ひとり親家庭等医療費等助成通院・調剤2630件 入院日数120日	16,448			○				子育て支援課

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A304	こども発達センター事業	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障がい児の地域社会への適応力を養うとともに、保護者の精神的・肉体的負担を軽減する。	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障がい及びその保護者に対し、相談・指導・訓練を行った。 ・年間指導日数243日 グループ利用児1,593名 個別指導児1,543名 計3,136名(契約児) ・年間利用延べ人数3,504名	37,444	発達・発育に不安を抱えている保護者が増加傾向にあるため、他機関と共に、センター事業を今後継続していく必要があるが、すべての対象者への支援事業の実施が難しくなってきた中で、施設としての事業運営方針の検討が急務である。		○	①目的(対象・意図)の再設定 センターは、現在、相談支援事業及び指定通所支援事業に該当する「児童発達支援事業」と「放課後等デイサービス事業」を行っている事業所であり、今後より一層必要とする支援の要請に対応するためには、2事業の両立は難しいと考えられることから、「児童発達支援事業」に特化し、放課後デイサービス事業については、民間活力の導入などを検討する。 ○平成29年度：調査・検討			子育て支援課
A305	地域子育て支援拠点事業	地域における子育てを支援する。	家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談、指導、講習などを行った。 ・清水口保育園8,354人 ・南山保育園4,231人(ひろば型) ・白井ふじ保育園2,656人 ・はなぶさ保育園1,104人 ・こざくら保育園1,583人 また、地域で子育てをサポートしたい人と子育てをサポートしてほしい人とで組織するファミリーサポートセンターの運営を行った。	22,277	より一層の相談支援の強化が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 相談支援の強化を図るため、子育てに関する相談だけでなく、保育コンシェルジュのような、就労状況等により、その家庭にあった施設(保育園、幼稚園等)を案内できるような相談も行っていく。			保育課
A306	私立保育園等補助事業	私立保育園等の運営費の費用負担軽減を図る。	私立保育園へ補助金を交付するとともに、保育定員を増加させる保育園や保育士を加配する保育園に対して、運営経費等を補助した。 28年度加配実績 ひまわり、はなぶさ、白井ふじ、こざくら保育園に各1名	32,268	障害児保育のニーズが高まっているが、十分に充てられる保育士を確保することが財政面から見ても困難であるため、私立保育園での受入が難しい状況にある。		○	①目的(対象・意図)の再設定 公定価格と私立保育園等運営費補助の補助メニューの中に、障害児に対するものがあり、それを活用してもらうことで私立保育園での障害児の受入を促進していく。			保育課
A307	一時保育事業	保護者の就労形態の多様化や核家族化、女性の社会進出の増加に伴う保育ニーズに対応する。	公立保育園で一時保育を行う。 ・清水口保育園 1112人 ・南山保育園 1486人 (延べ人数)	6,858	利用者数が増加し、受け入れを断ることがあった。		○	⑤民間委託を導入・拡大 一時保育の実施施設を増やす。			保育課

事業 コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28 事業費 (千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状 継続	改善 継続	改善手法/改善内容	休・ 廃止	終了	
A308	家庭的保育事業	多様な主体による保育サービスの普及促進と待機児童の解消を図る。	家庭的保育者（保育ママ）の居宅において少人数の児童の保育を行う。 保育ママ 3人	4,178	保育園等の施設型保育の希望が多いことや保育時間の関係などから利用希望が低く、保育ニーズの現状を含め、今後の事業実施について検討する必要がある。				○		保育課
A309	私立幼稚園振興事業	私立幼稚園教育の振興や経営の健全化を図る。	私立幼稚園の運営費に対し一部補助した。 また、私立幼稚園設置者が保護者に対し保育料・入園料を軽減した場合において、就園奨励費補助金を交付した。 ・私立幼稚園運営費補助金 6園 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 30園（1066人）	147,231		○					保育課
A310	保育園食育推進事業	適切な食生活の知識を普及する	・保育園において食事のマナーの指導、季節の野菜を使った献立を実践した。 ・年間を通して、プランターや園内の畑で野菜の作付け及び収穫体験を実施した。 ・年長児は給食食材の下準備（皮むき）を手伝ったり、簡単な調理実習（おはぎ作り、ジャム作り等）を行った。	27		○					保育課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	4 福祉相談・支援	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	-----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
A401	家庭児童相談事業	保護者の育児不安の軽減や、児童の健全育成を図る。	18歳未満の児童からの相談や児童の保護者からの相談に対応し、子育てに関する助言やサービス利用に係る情報提供を実施。 ・家庭児童相談の実施 延べ2,063件	3,472		○						保健福祉相談室
A402	保健福祉相談事業	市民が安心して生活できるようにする。	市民からの健康や福祉に関する相談に対応し、困りごとの解決に関する助言やサービス利用に係る情報提供を実施。 ・保健福祉相談の実施：延べ752件 ・健康福祉部連絡調整会議の開催：年12回	411		○						保健福祉相談室
A403	虐待防止対策事業	児童や高齢者、障害者等の虐待問題の早期発見、早期対応を行う。	・ネットワーク会議開催（代表者会議：2回、担当者会議：12回） ・広報誌やホームページ、自治会回覧等による虐待に関する周知・啓発（広報誌掲載：1回、自治会回覧：1回）	7	虐待や暴力の早期発見・早期対応については、それぞれの担当部署の業務実施や関係機関等との情報共有により、連携が図れているが、虐待等の未然防止に関して、各機関の役割の再確認や連携強化を図っていくこと、市民への意識啓発が必要である。		○	③他事業との連携・統合 行政組織の見直しにより、DV防止対策事業との統合を図り関係課・関係機関との連携強化を図っていく。				保健福祉相談室
A404	こころの相談事業	精神的な不安を抱える人やその家族が気軽に相談できるようにする。	・医師によるこころの相談：延16件 ・精神保健福祉士によるこころの相談：延89件	726		○						保健福祉相談室
A405	生活困窮者自立支援事業	何らかの原因により生活に困窮する者を生活保護受給に至る前の段階で早期に把握し、支援することで、困窮状態から早期に脱却し、自立に向ける。	・生活や仕事に関する相談の実施：129件 ・支援調整会議の実施：12回 ・法律セミナー等の実施：2回 ・任意事業の実施に関する調査研究	13,184	ニート・ひきこもりについては、その多くが親などの家族からの支援により生活している状況と考えられるが、親亡き後の生活について、早期から対応が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 家庭にひきこもっている子どもや若者が興味・関心をもって社会に出るための一歩を踏み出せるような事業の実施をしていく。 (サロンの開催、社会適応訓練の実施等)				保健福祉相談室

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	5 健康づくり	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
A501	健康生活支援事業	市民の生活習慣病予防、健康の維持・増進を支援し、市民が自身の健康を守り高めることができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防に関連した健康教育を市医や食生活改善推進員、自治会長等の協力を得て実施した。 また、個別相談を受ける機会を設け、個別の状況にあった健康支援を実施した。 こころの健康に関するリーフレットを成人式で配布した。 	456	<ul style="list-style-type: none"> 働き盛りの世代に対する生活習慣病予防の支援ができていない。 自殺対策計画の策定が市町村に義務付けられた。こころの健康、自殺予防の支援について多職種、多機関、市民と連携し、対策を検討できていない。 		○	②手段・サービス水準の見直し 市民団体が運営している健康増進ルームの利用者増加のために、若年層向けのストレッチ講座などの工夫をしていく。			健康課
A502	健康づくり普及推進事業	市民の健康増進と健康意識の向上を図り、心身ともに健康で充実した生活により健康寿命を延ばす。	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会の開催 健康増進ルームの運営 	12,230	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進ルームの円滑な運営についての検討が必要である。 		○	②手段・サービス水準の見直し <ul style="list-style-type: none"> 開設目的である健康の維持増進と介護予防の推進という視点に立ち返って、次のとおり運営方法等を改善した上で継続する。 受益者負担のあり方について、平成30年度の減免制度の見直しに合わせて検討する。 平成30年度から新たなマシン等の購入を中止し、リースが終了し修繕が不可能になったマシンの廃棄を行う。 マシンは必要最低限とし、ストレッチや筋力トレーニング教室などの自宅でできる運動メニューを中心に提供を行う。 平成31年度から施設利用状況を踏まえた開所日数の減少、開所時間の短縮を段階的に行う。 近年需要が高まってきている病院のリハビリテーション終了後の自主トレーニングの場としての提供の充実が図れるように、医療機関等への働きかけを行う。 			健康課
A503	歯科口腔保健推進事業	生涯を通じた歯と口の健康の保持増進や、歯科疾病の早期発見・早期治療につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 幼児、歯周疾患・妊婦、後期高齢者の健（検）診の実施 保育園、小学校等の歯科指導の実施 年末年始歯科診療の実施 歯科口腔保健推進ボランティアの設置 	2,377	<ul style="list-style-type: none"> 歯科健（検）診のさらなる受診率の向上が必要である。 障害・介護を有する人の歯科健診等の実態把握が必要である。 		○	②手段・サービス水準の見直し 後期高齢者歯科健診の受診券を、希望者送付から全員送付に変更する。こども発達センター通所児に対して歯科健診受診等の実態把握を実施する。			健康課 保険年金課
A504	食からの健康づくり支援事業	子どもから高齢者までの市民が、望ましい食生活の知識を学び、健全な食生活を実践できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 各種料理教室、離乳食教室の実施 食生活改善推進員の養成及び推進員活動の支援 おすすめレシピ等各種媒体による食育の啓発 	1,337	<ul style="list-style-type: none"> 各種料理教室は参加人数や参加者層が限られており、幅広い層への支援ができていない。 市民が食に関する情報を得る場や機会が少ない。 		○	②手段・サービス水準の見直し <ul style="list-style-type: none"> 参加人数の向上や参加者層の拡大のため、教室内容、定員等の運営方法を変更する。 飲食店や販売店と連携し、健康的な食に関する普及啓発を行う。 			健康課

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A505	母子保健推進事業	妊産婦及び乳幼児の健康管理、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減や仲間作りを促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診、乳児健診の助成 ・幼児健診、育児相談、新生児訪問の実施 ・子育てサークルや母子保健推進員活動への支援 	50,811		○					健康課
A506	健(検)診事業	「健康増進法」及び「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、各種健(検)診を実施し生活習慣病の予防や疾病の早期発見と早期治療を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○各種健(検)診の実施(72回) ・胃がん(40歳以上：受診率24.5%) ・肺がん(40歳以上：受診率45.0%) ・大腸がん(40歳以上：受診率37.9%) ・子宮頸がん(20歳以上女性隔年：受診率27.9%) ・乳がん(30才以上女性隔年：受診率19.4%) ・肝炎検査(40歳以上) ・医療保険未加入者への健診(40歳以上) ・後期高齢者健診(75歳以上) ○前立腺がん検診導入に向けた検討、医療機関との調整 ○がん予防、がん検診受診の啓発、大腸がん検診未受診者(40歳)への再勧奨 ○精密検査未受診者への受診勧奨 	60,714	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率で見ると国の基準である50%には至っていないため、受診率の向上を図る必要がある。 ・国が、H28年2月に一部改正した「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」における胃がん、乳がん検診の検査項目の変更を踏まえ、検討が必要である。 		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し ・各種健(検)診申込期間の延長 ・胃、大腸がんの休日実施を増やし、受診機会の拡充を図る。 ・大腸がん検診の受診率向上のため、イベントでの受診啓発、問診票を郵送し6～7月の検診未受診の者へ再勧奨を実施。 ・胃がん検診(内視鏡検査)、乳がん検診(視触診の廃止)の検診内容の検討。 ・H29年度から前立腺がん検診の実施 			健康課
A507	特定健康診査事業	日本人の生活習慣の変化等により、近年、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が増加していることから、生活習慣病予防の早期発見・予防を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 40歳以上の被保険者を対象に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を実施した。 ・6月22日～7月12日(前半14日間) ・9月14日～10月3日(後半14日間) ・市内の保健福祉センター外4ヶ所実施。 H27受診率：43.6% H26受診率：45.0% 	28,392	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、特定健康診査の受診率は横ばいの状況であり、受診率を向上させるための取り組みが必要である。 		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し 特定健康診査の未受診者にアンケートを行い、未回収者には電話勧奨を行うことで、未受診の理由を吸い上げ受診率の向上に繋げられるよう取り組む。 また、受診率向上のため、個別健診の導入に向けて、県内市町村に特定健康診査実施方法等のアンケート等を行う。 			保険年金課

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A508	特定保健指導事業	国民健康保険被保険者が生活習慣病の要因となっている生活習慣を認識し、自ら生活改善と自己管理を行うことで、健康的な生活を維持できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の対象となった人に保健指導を実施<27年度実績> 対象者501人中、利用者399人・終了者288人 ・実施率：57.5% ・利用者のうち翌年度も特定保健指導の対象となった人の割合：81.2% ※28年度は現在進行中 	2,238	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導利用者のうち、翌年度も特定保健指導の対象となった人が約8割で、経年対象者が多い。 		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し ・訪問等の個別支援の充実を図るとともに、保健指導の手法を検討していく。 			健康課 保険年金課
A509	人間ドック等受検費用助成事業	疾病の早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持・増進を図り、医療費の抑制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・白井市国民健康保険被保険者及び千葉県後期高齢者医療被保険者が人間ドック及び脳ドックを受検する場合に、その費用の一部を助成した。 ●国保 人間ドック助成 323件6,235,000円 脳ドック助成 62件938,900円 人間・脳ドック併用助成 61件2,030,000円 ●後期 人間ドック助成 34件662,300円 脳ドック助成 31件504,300円 人間・脳ドック併用助成 6件218,000円 	国保 9,204 後期 1,385	<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック等の助成は、償還払いのため、申請・請求と2回の申請手続きが必要であり、一旦、受検費を全額支払わなければならないなどから、受検者の利便性の向上を図るため、助成方法等の見直しが必要である。 また、受検結果を職員が入力していることから、負担が大きく、事務の簡素化を図ることが必要である。 		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し 医療機関への現物払いを行うことについて協議・調整を行っていく。 医療機関から磁気媒体等によるデータの提供について協議・調整を行っていく。 			保険年金課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	1 学校教育	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B101	教育資金利子補給事業	家庭における子育てを支援する。	国の教育ローンや市内の金融機関から教育資金の融資を受けて、大学・高校などに在学・入学するもの、又は、家族に対し返済利子の一部を助成した。 ・継続（H23～H27） 61件 910,390円 ・新規（H28） 13件 127,647円 計 74件 1,038,037円	1,039		○					教育総務課
B102	ALT配置事業	語学教育及び国際理解教育を推進する。	市内の全公立中学校にALTを配置し、公立小学校専属のALTを4名配置した。小中学校においてALTを活用した外国語・外国語活動の授業が行われ、児童生徒の興味・関心が高まった。また、話すこと・聞くことの能力が高まっている。日常生活や行事等にも参加してもらっているので、国際理解教育が推進されている。	37,585	国はグローバル化に対応するため、子どもの英語力向上を重要な施策と考えている。次期学習指導要領で小学校5・6年生の外国語活動の教科化、小学校3・4年生に外国語活動の必修化となり、白井市では平成30年度より先行実施の予定で環境の整備が急務である。		○	②手段・サービス水準の見直し 国の方針に対応した外国語教育・外国語活動の推進のため、ALTの配置数を増やし、さらなる環境の充実を図る。（平成29年度プロポーザル）			学校教育課
B103	教育相談事業	学校生活・家庭生活等で、よりよい人間関係づくりや充実した生活が送れるよう相談者の悩みや課題への支援をする。	児童生徒及び保護者の学校生活や家庭生活での悩みに対する支援と学校関係者の抱える問題への相談	3,029	・保護者の精神疾患、発達障害等に起因する子どもの問題が増えており、その対応についての研修を深めるとともに、関係機関との連携をより強化していく必要がある。 ・困り感のない家庭、相談室や訪問を主とする教育相談員とつながらない家庭をどのように支援していくかを検討していく必要がある。		○	④業務プロセスの改善 ・スクールカウンセラーとの情報共有会議の充実を図り、スクールカウンセラーと教育相談員との連携を推進していく。 ・各関係機関の連携がスムーズにいくよう、教育センター室が中心にコーディネートしていく。 ・年に2回は、各学校に担当者が訪問し、聞き取りをし、実態把握に努める。 ・虐待が発覚した時の学校の対応について、マニュアルを整備し、スムーズに対応にあたるようにしていく。			学校教育課

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B104	適応指導教室事業	学校に不適應を起こしている児童生徒に対し、学校への復帰及び自立を促す。	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒の自立のための指導と支援、及び、学習に関する補充指導を実施した。	4,404	<ul style="list-style-type: none"> 家庭環境が複雑な児童生徒もあり、関係機関との連携を深めていく必要がある。 発達障害が疑われる子、精神疾患があり不安定な子など様々な問題を抱えている児童生徒の通室が増えており、一人一人に応じた丁寧な対応が迫られている。 進路指導について、学校との連携を深め対応に当たっていく必要がある。 		○	④業務プロセスの改善 <ul style="list-style-type: none"> 各関係機関の連携がスムーズにいくよう、教育センター室を中心にコーディネートしていく。 児童生徒の状況について、学校からの情報を精査し、適応指導指導教室に伝え、子に応じた指導ができるようにする。 進路指導については、学校との情報共有を教育センターが窓口になって行う。 			学校教育課
B105	青少年国際交流事業	青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図る。	交流校 オーストラリア ビクトリア州 カヤプラム校及び キーロー校 ○派遣 8/17～27 35人(生徒30、教職員5) ○受入れ 9/17～27 18人(生徒15、教職員3)	3,070	<ul style="list-style-type: none"> 持続的、効果的な事業の進め方 受入れ人数の減少 より多くの児童生徒がかかわることができる交流の工夫 		○	⑫その他 <ul style="list-style-type: none"> 派遣、受入れ人数の実績を踏まえ、実施回数、実施方法を見直す。 派遣に参加しない児童生徒でも国際交流に関わることができるようICT等の活用について検討する。 			学校教育課
B106	教育課題調査研究事業	市の教育課題を的確に把握し、今後の教育を見通して一定の方向性を見出していく。	調査研究校において具体的・実践的な研究を行い、その成果を他校に提供し普及した。	9,018			○				学校教育課
B107	教育の情報化推進事業	小中学生がパソコンの基本的な操作を身につけ、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境を整える。 教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整える。 学校における情報発信や学校事務の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 教育ネットワークの維持 教職員一人1台のパソコンの維持 各学校1教室のパソコン教室の維持 校務支援システムの維持 ファイルサーバ等の外部記憶装置の維持 校務用シンクライアントシステムの維持 資産管理システムの維持 ITコーディネーターの雇用 	82,874	情報セキュリティにおいて、市役所のセキュリティより劣っているため、市役所と同等のレベルに整備していく必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し より高度なセキュリティを構築するためのネットワークの導入を行う。また、教職員一人一人のセキュリティに対する意識を高める研修を実施する。			学校教育課

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B108	特別支援教育事業	特別支援教育における就学相談及び個別支援の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある児童生徒がより適切な就学先を選択できるように教育支援委員会や就学相談で情報提供を行った。 特別支援巡回指導員を委嘱し、各校の求めに応じて派遣し、専門的な視点による児童生徒の実態把握や指導・支援のあり方を本務教員に助言した。 個別支援学級介助員を各校の個別支援学級に配置し、児童生徒の状況に応じたきめ細かい指導補助・支援を実施した。 	33,277	障害者差別解消法に規定された公立学校における合理的配慮の不提供の禁止にあたり、児童生徒の状況に合わせた情報提供の体制の整備を更に進める必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 個別支援学級支援員及び巡回指導員等の人的配置の充実を図る。また、支援の質をさらに高めていくための研修等の充実を図る。			学校教育課
B109	学校安全対策事業	児童・生徒が安全な学校生活を送ることができるようにする。	交通安全教室の開催、学校安全ボランティアの支援、登下校安全対策、白井市通学路交通安全プログラムを実施した。	12,424		○					学校教育課
B110	学校給食共同調理場建替え事業	老朽化した現在の学校給食共同調理場を民間の資金とノウハウを活用できるPFI方式により施設を整備し、併せて15年間の調理などを委託し、おいしくて安全・安心な給食を継続的に提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 建替え用地の測量及び地質調査 事業者の選定及び契約の締結 ●契約概要 契約相手 ㈱白井学校給食サービス 契約金額 6,240,324,632円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額 契約期間 平成29年3月～成46年7月 業務概要 設計、建設及び工事監理、什器備品・車両の調達・搬入設置、開業準備、維持管理・運営業務 *事業費は、30年度から支出予定 	25,425		○				教育総務課	
B111	小中学生の栄養指導事業	市内小中学校の児童生徒に対し、学校給食をとおして健康的な食生活の大切さを伝える。	小学校の全学級で給食栄養指導を実施	○	子によって食に対する意識にばらつきがあり、給食で苦手な食材の食べ残しが目立つ。家庭との連携が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 今後も小学生に対し苦手な食べ物も少しずつ食べてみるよう励ましながら、促していく。また、中学生にも栄養指導の機会を増やしていく。			学校教育課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	2 生涯学習	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
B201	各種スポーツ大会開催事業	スポーツの普及振興、市民の健康と体力の保持増進を図る。	・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ（体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等） ・各種スポーツ大会など（軟式野球他17競技）	4,698	参加者が固定されていたり、参加人数等が少ない大会は、競技力向上のためにも、改善工夫が必要と思われる。		○	②手段・サービス水準の見直し 参加者が固定されていたり、参加人数が少ない大会は、PRの強化方法、大会の統合・廃止等を検討。			生涯学習課
B202	立春式事業	中学2年生（14歳）は、内面的には自己を確立し、外面的には社会の一員として自分の責任を感じなければならない年齢である。この時期の生徒の実態に即した教育目標のもとに多様化する生徒の個性、能力、適性等を考慮し、人間性豊かな生徒の育成をめざし、ゆとりと充実した学生生活の推進を図る。	各中学校長及び担当で構成する白井市立春式実行委員会に交付金を交付した。	735			○				生涯学習課
B203	青少年野外活動事業	青少年が自分で課題を見つけ、自ら学び、考え主体的に判断・行動し、問題を解決する力を養い、集団生活の中でさまざまな体験をすることで「生きる力」身につける。	5泊6日のキャンプ「房総アドベンチャー」の実施	428	参加者の減少が見られるのと、ボランティアの確保に毎年苦慮しているため、事業の見直しが必要と思われる。 青少年の生きる力を養うことは重要視されているので、事業の改善をする必要がある。				○		生涯学習課
B204	子どもワンパク大会事業	子どもたちが大会を通じて相互の親睦と友情を深める機会を得る。	・白井市子どもワンパク大会の実施	355	参加団体の固定化や大会内容の固定化が見受けられる。				○		生涯学習課
B205	家庭教育事業	全ての教育の原点は家庭教育に始まるため、家庭教育の重要性とその向上を図る。	・家庭教育講座の開催 ・家庭教育通信の発行	214	家庭教育が本来必要である人の参加が見受けられない。		○	④業務プロセスの改善 家庭教育の充実を図るため、調査・研究を行い、事業の見直しを行うようにする。			生涯学習課

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B206	国際理解推進事業	市民の国際的な視野を広め、様々な異文化への関心と理解を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市交流事業(派遣)の実施 ・駐日大使講演会(サンマリノ)開催 ・国際親善ミニサッカー大会開催 ・世界のダンス・フードフェスティバル開催 	699	<ul style="list-style-type: none"> ・H28実施事業の国際理解の推進にあっては、専門的知識(語学能力)が必要であることから、市民団体に委託又は補助し実施している状況である。 ・隔年実施の友好都市交流事業(受け入れ)は市直営実施であるが、他事業同様に専門的知識が必要であることから市民団体に委託できないか検討する。 		○	⑥市民等との協働を導入・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の委託先である市民団体との協働のあり方について検討、調整を図っていく。 *委託先:「国際交流協会」市内に国際理解推進事業の受け皿となる組織性を備えた市民団体は「白井国際交流協会」しか存在していない。 			企画政策課
B207	図書館サービス推進事業	市民の読書活動や自主的な学習・調査活動を支援する。	次のとおり各種図書館サービスを提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の貸出 ・レファレンス・課題解決支援 ・障がい者・高齢者サービス ・児童・青少年サービス ・月曜日を除く祝日開館の実施 ・図書館カウンター業務委託調査研究 ・利用環境整備 	31,815	各種図書館サービスを実施していくため、業務のスリム化を図る必要がある。		○	④業務プロセスの改善 <ul style="list-style-type: none"> ・司書補助業務委託 ・図書館カウンター業務他を民間業者に委託し、事務のスリム化を図る。 			文化センター
B208	図書館資料整備事業	市民の読書要求に応じる。	図書・雑誌・新聞などの資料資料の収集(購入・寄贈受入)・整理・保存・提供	23,850			○				文化センター
B209	プラネタリウム館運営事業	学校教育・生涯学習の拠点となる事業を通して、空を見上げ、自然と触れ合える機会をつくる。	ライフステージに応じた白井の特色ある番組の制作、投映、講座等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般向け投映、子ども投映 ・幼児・学習投映 ・星空コンサート ・天体観望会 ・天文講座 	12,861			○				文化センター

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	3 文化・芸術	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B301	市史編さん事業	市史を編さんする。	<ul style="list-style-type: none"> 歴史公文書や各種資料の収集 市史編さん事業再開の検討 各種研修への参加 	23	平成8年以降、市史編さん事業は実質的に休止しており、再開に向けた体制等を整える必要がある。		○	①目的（対象・意図）の再設定 平成33年の市史編さん再開に向け組織体制を整え、市史編さんの基本構想や実施計画を作成する。			文化課
B302	文化財調査事業	白井市の歴史を物語るような重要な文化財を見出し、「白井らしさ」を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 古文書調査の実施 歴史のしすくスの刊行 	1,663		○					文化課
B303	文化財保護・周知事業	白井市の歴史上重要である指定文化財は「白井らしさ」を象徴する要素の一つであることから、指定文化財を活かして「白井らしさ」を高める。 また文化財の良好な保存と活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 看板の設置 講演会等の開催 指定文化財所有者へ保存・管理・修理・公開に対して補助金を交付 白井市の指定文化財、なし坊の文化財解説シートの印刷刊行 	2,263		○					文化課
B304	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業	文化財を未来への遺産として伝える。	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地の試掘、確認調査の実施 出土品の整理 史跡の測量調査の実施 	1,038		○					文化課
B305	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業	市の歴史を伝える重要な資料である古文書を、後世まで良好な状態で守り伝える。	<ul style="list-style-type: none"> 古文書修補作業の実施 古文書修補技能者の育成と技能の継承 研修者の受け入れ 	1,380		○					文化センター
B306	郷土資料館展示・教育普及事業	市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育、学術及び文化の発展に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> 常設展「白井のあゆみ」の開催 小川瓦木作品の展示替え 企画展の準備・開催（2回） 各種講座・体験教室の開催 小学校授業での郷土資料活用 博物館実習生の受け入れ 	688	入館者数は増加の傾向であるが、更なる集客力アップに努める必要がある。		○	⑫その他 企画展や各種講座の充実を図る。			文化センター

事業 コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28 事業費 (千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状 継続	改善 継続	改善手法/改善内容	休・ 廃止	終了	
B307	文化を支える人材育成支援事業	文化振興を協働する市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。	・白井市文化団体協議会活動への支援（人材の育成支援・補助）	963	市民主体の文化振興を図るため、白井市文化団体協議会の自立を図る必要がある。		○	⑫その他 団体の自立や運営の安定化を図るため、事業内容・事業費等を見直し、各種団体の連携強化を図る。			文化課
B308	市民文化祭開催事業	市民の公共的な文化振興活動の成果発表鑑賞の機会を提供する。	・白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒対象の学校部門）を開催 ・一般部門は市民文化祭実行委員会へ補助金を交付し、市民との協働で実施	2,395		○					文化課
B309	文化会館自主事業運営事業	市民に生の舞台芸術に触れてもらう機会を提供し、市民の芸術・文化に対する関心を高めていく。	・市民を育てる事業として『学び』をテーマとした鑑賞、体験型プログラムを基本として事業を実施 ・実演芸術家による鑑賞型事業の実施（文化会館運営協議会、学校、PTAなどの意見を取り入れ選定）	8,085	各事業に於いてアンケート調査を実施し集計したところ、子ども向けの事業でも、高齢者の参加が多くなっている。		○	⑫その他 幼稚園・保育園、小中学校の更なる協力を得ながら、子どもから高齢者まで幅広く足を運んでいただける事業を展開していく。			文化センター

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	産業・雇用	小分野	1 農業振興	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
C101	農業・農村交流事業	市の農業・農村への理解を深め、地元農産物を身近に感じられる機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民農園開設方法の相談等 ・直売所・朝市等の活性化支援 ・各農業団体が自主的に事業を行えるよう補助 ・地元農産物のPR活動を充実させ、地産地消を推進 ・学校給食等への地元農産物の供給について関係各課と検討 	1,582		○						農政課
C102	農業生産技術・経営改善支援事業	農業を取り巻く環境が変化する中、生産技術の向上や経営改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例の調査・研究 ・研修会・講習会の情報提供 ・各種補助事業 	12,742	農業研究会活動支援事業補助金については個別の農家団体に再補助などを行っているため、補助金のあり方の検討が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 補助金の検証を通じて補助対象、対象経費及び補助額等の見直しを行い、脳御油進行に対してより実効性の高い補助事業とする。				農政課
C103	遊休農地解消事業	適正な農地の管理と荒廃化の未然防止及び遊休農地の解消を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地の把握 ・利用集積等の啓発・推進 ・草刈機の貸し出し ・人・農地プランの作成 ・農業委員会との連携 	259	草刈機の貸出を行っているが、それだけでは遊休農地の解消に繋がれないため、中心的担い手へ農地の利用集積を進める必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 農業委員会の制度改正に伴い、農地利用最適化が法定業務になるため、農業委員会との更なる連携が必須になる。				農政課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	産業・雇用	小分野	2 商工業振興・雇用	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	------------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
C201	中小企業活性化支援事業	市内事業者の大部分を占める中小企業の安定及び活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業資金融資 8件 ・ // 利子補給 62件 ・中小企業退職金共済 4事業所 ・研究機関との情報交換等 4件 ・商店街への補助金交付 7件 ・経営支援セミナー開催 1回 ・中小企業経営なんでも相談12回 	42,135	創業に関わる問い合わせが増えており、中小企業経営なんでも相談の中でも対応可能なため、広く周知していく必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 取り組みの一部の「中小企業経営なんでも相談」を「中小企業経営・創業なんでも相談」へ名称変更して創業にも対応できることをアピールする。			商工振興課
C202	企業誘致推進事業	市内産業の振興と市民雇用の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動の展開 2件の企業立地実績 ・企業立地奨励金の交付 1件 ・展示会等参加における情報収集 ・関係機関との情報交換・連携 	2,792	関係機関や民間事業者と連携し、情報交換、情報収集し案内、企業誘致活動しているが、ニュータウン事業用地もあと1カ所であり、工業団地も企業が求めるまとまった空用地がない状況である。 将来的な北千葉道路開通も見据え、市には地理的優位性、ポテンシャルがあるが、事業用地、商業用地がないのが現状である。		○	⑫その他 将来の周辺環境の変化に備え、都市マスタープランなどを踏まえた土地利用の促進、新たな事業用地創出を検討する。			商工振興課
C203	ふるさとまつり支援事業	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとまつりを開催する実行委員会を支援するとともに、補助金を交付する。 	4,320		○					商工振興課
C204	消費生活相談・啓発推進事業	消費者被害の未然・拡大防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談実施 ・消費者講座の開催 	3,702		○					商工振興課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	環境・自然	小分野	1 生活環境保全	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
D101	ごみの減量化・資源化推進事業	ごみ減量意識の高揚を図り、ごみ処理に係る負担を軽減するとともに、ごみの資源化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進審議会（年2回）開催 ・生ごみ処理機等購入の助成 ・生ごみ堆肥化講座の開催 ・資源回収運動奨励金の交付 	8,745		○						環境課
D102	省資源・省エネルギー推進事業	地球温暖化の防止及び環境への負荷の低減に資するエネルギーの有効活用を図る。	住宅用省エネルギー設備の設置に対して補助金を交付した。 【太陽光】：84件 【エネファーム】：6件 【蓄電池】：18件 【HEMS】：4件 【太陽熱】：1件 【電気自動車充電設備】：0件	8,169		○						環境課
D103	不法投棄防止対策事業	市民への不法投棄をしない、させない意識付け不法投棄されない環境をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・監視パトロールの実施（月2回） ・監視カメラの増設・設置運営（移動式監視カメラ2台購入） ・啓発活動 ・不法投棄物の撤去・適正処理 	2,239		○						環境課
D104	水質調査・地下水汚染対策事業	水質汚濁や地下水汚染の状況を確認・監視し、水質汚濁・水質汚染の防止対策を講じるための基礎資料とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・神々廻地区の地下水汚染対策 ・河川等の水質調査 ・民家井戸の水質監視（平塚） ・地下水汚染機構解明調査（工業団地） 	4,022		○						環境課
D105	合併浄化槽等設置促進事業	生活雑排水による公共水域（河川・湖沼）の水質汚濁を防止する。	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に設置費用の一部を助成 補助実績 12基	5,688	単独浄化槽・汲み取り便所からの合併浄化槽への転換が少なく、計画助成基数を下回っている。		○	⑫その他 補助制度の周知と水質汚濁防止の観点からのPRを強化する。				上下水道課
D106	アスベスト分析調査・除去工事補助事業	吹付けアスベストが使用された建築物からのアスベスト飛散による市民の健康被害を防止、生活環境保全を図る。	吹付けアスベスト分析調査及び除去工事を行う建築物所有者やマンション管理組合を対象に、吹付けアスベスト分析調査に要する経費や吹付けアスベスト除去工事に要する経費に対する補助制度を運用したが、実績は0件であった。	0		○						建築宅地課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	1 地域のまちづくり	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	------------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
E101	市民活動推進センター運営事業	市民団体との協働体制の構築と市民活動の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動推進センター登録団体（市民活動推進センター運営委員会）に市民活動推進センターの一部管理運営業務を委託委託 市民活動まつりの実施 情報誌「フロンティア」の発行及び配布（3回） 市民活動ネットワーク便覧の発行及び配布 市民活動推進センターの機能の検討 	3,741	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に白井市市民活動推進センターが移転するため、移転後の運営方法について今年度中に決定する。 		○	①目的（対象・意図）の再設定 市民活動推進センター運営に関する全部を見直し。（目的・人員・対象等）			市民活動支援課
E102	市民団体活動支援補助事業	公益活動を行う市民団体を支援し、市民と行政との協働によるまちづくりを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 公益活動を行う市民団体の活動費の一部を補助（活動支援型）3団体（活動立上型）2団体 市民活動推進委員会会議の開催（5回） 	1,335	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の補助金一斉見直しと併せ当補助金の見直しを行う。 市民活動推進委員会の委員改選に伴い、市民活動推進委員会の役割と組織等の見直しを行う。 		○	②手段・サービス水準の見直し 補助金全体の見直し。（対象・上限額・補助率等） 市民活動推進委員会の見直し。			市民活動支援課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	2 災害対策	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
E201	消防団体制強化事業	消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員確保に係る広報 消防団活動用資機材等の購入 	1,720	消防団員の就業形態の変化、核家族化等による地域の担い手不足から、消防団員の確保が困難になっている。		○	⑫その他 機能別消防団や女性消防団の導入等について引き続き検討するとともに、消防団員が活動しやすい環境の整備と安全を確保するための装備充実に取り組む。			市民安全課
E202	庁舎整備事業	災害に強いまちづくりとしての防災拠点機能の確保、市民の利便性の向上、効率的で動きやすい行政機能の整備を目的として、市役所庁舎の新築、改修を行い、安全性及び利便性を向上させるとともに施設の長寿命化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 新築棟、渡り廊下棟の建設及び保健福祉センター改修工事 減築改修棟に配置される課等の新築棟、保健福祉センター、文化センターへの仮移転 	2,108,473		○					管財契約課
E203	庁舎整備に伴うネットワークの構築事業	庁舎の新築及び改修のため、情報システムを結ぶ新たなネットワークの整備・構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎の建設に伴うネットワークの設計 各ネットワーク系統間FW設定変更 J-ARART用FW設定変更 入退庁管理及び二要素認証用非接触ICカードの導入 	3,229		○					情報管理課
E204	建築物耐震化支援事業	災害に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の戸建て住宅の耐震化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅耐震診断補助 戸建住宅耐震改修補助 区分所有の共同住宅耐震診断補助(いずれも実績0件) 木造住宅耐震診断相談会(1回) わが家の耐震相談会(ふるさとまつり) 耐震講演会個別相談会(1回) 	7		○					建築宅地課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	3	防犯・交通安全	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	---	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
E301	防犯対策事業	市民が自らの地域を守るという自主防犯意識を醸成し、地域の防犯力を高めるとともに、犯罪の抑制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 防犯指導員を中心に、各自治会単位での防犯パトロールを実施 青色回転灯車でのパトロール実施 防犯灯の設置及び維持管理 	25,219	防犯灯の電気料金の値上げ、維持管理費の増大が懸念される。		○	⑤民間委託を導入・拡大 防犯灯の管理について、民間委託を今後検討する。			市民安全課
E302	交通安全対策事業	市民が交通事故に遭わない・交通事故を起こさないための交通安全意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員の委嘱 交通安全教室の実施 街頭啓発活動の実施 	2,032	大人（特に高齢者）が関係する交通事故が多い。		○	②手段・サービス水準の見直し 高齢者に向けた啓発活動を充実させる。			市民安全課
E303	放置自転車対策事業	駅周辺において歩行者の通行の安全を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 放置禁止区域等からの撤去作業 放置自転車等の返還作業 放置禁止区域に路面表示を効果的に張り付けし、放置自転車の減少を図る。 	1,101	放置自転車がなくなる。		○	②手段・サービス水準の見直し 放置禁止区域に路面表示、看板等を増やし、放置自転車の減少を図る。			市民安全課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	都市・交通	小分野	1 住環境	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	-------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
F101	都市公園等整備事業	住みやすい環境づくりを推進する。	1人当たりの公園緑地面積が不足している既存市街化区域（富士地区）における公園緑地の整備に向けた取組を実施した。 ・不動産鑑定 ・公園整備検討委員会開催 ・基本設計	5,051		○						都市計画課
F102	住み替え支援事業	安心して暮らすことのできる住環境を整備し、移住定住を促進する。	子育て世代や高齢者を対象に、ライフスタイルと居住する住宅のミスマッチを解消し、位置、広さ、設備などが現状のライフスタイルに合致する住宅への住み替えを支援方を検討した。	0		○						建築宅地課
F103	住宅リフォーム助成事業	既存の住宅を活用して若い世代の定住を促進する。	自己の居住する住宅のリフォーム工事を行う者等を対象にして、住宅のリフォーム工事に要する経費に対し補助金を交付した。 （実績105件 8,032千円）	8,032		○						建築宅地課
F104	マンション対策支援事業	マンション管理組合が抱える様々な問題に対応する。	・分譲マンションの管理組合に対し、マンション管理アドバイザーを派遣（6回 12千円） ・マンション管理士会主催のマンション管理セミナーや個別講演会の後援	120		○						建築宅地課

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	都市・交通	小分野	2 生活基盤	評価対象年度	H28年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H28年度取組状況	H28事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
F201	配水施設整備事業	安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 配水管の整備工事 配水場の建設工事着手 	335,608		○						上下水道課
F202	汚水排水施設整備事業	良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠の整備工事 汚水管渠の整備実施設計等 汚水柵設置工事 	12,222		○						上下水道課
F203	雨水排水施設整備事業	市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> 雨水管渠の整備工事 雨水排水路の整備工事 	62,470		○						上下水道課
F204	水路維持改修事業	道路雨水等の排水機能を確保し、道路冠水の解消、汚濁水の滞留に伴う悪臭等の抑制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 河原子地区水路改修工事 西白井地区調整池の除草作業 	62,454	近年の集中豪雨の増加により、雨水排水整備の重要性が高まっているが、事業費は高額であり、整備の迅速化が図れない。	○						道路課